

四半期報告書

(第102期第1四半期)

スバル興業株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月15日

【四半期会計期間】 第102期第1四半期(自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日)

【会社名】 スバル興業株式会社

【英訳名】 Subaru Enterprise Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 憲 治

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目10番1号

【電話番号】 東京(03)3213—2861

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 松 丸 光 成

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目10番1号

【電話番号】 東京(03)3213—2861

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 松 丸 光 成

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第1四半期 連結累計期間	第102期 第1四半期 連結累計期間	第101期
会計期間	自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日	自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日	自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日
売上高 (千円)	6,304,039	5,284,701	20,073,050
経常利益 (千円)	1,102,391	734,090	1,813,681
四半期(当期)純利益 (千円)	673,925	432,297	1,056,146
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	667,603	447,062	1,051,376
純資産額 (千円)	17,013,077	17,574,633	17,296,160
総資産額 (千円)	20,317,772	20,740,242	20,870,992
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	25.77	16.54	40.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.8	82.7	80.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な連結子会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策により、企業収益や雇用・所得環境に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調となりましたが、海外景気の下振れ懸念や消費増税の影響による個人消費の回復も遅く、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは各事業において業績の向上に努めました結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は52億8千4百万円（前年同期比16.2%減）、営業利益は7億2千6百万円（前年同期比33.3%減）、経常利益は7億3千4百万円（前年同期比33.4%減）、四半期純利益は4億3千2百万円（前年同期比35.9%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

道路事業：道路事業は、公共投資への底堅い動きは続いているものの、建設技能者の慢性的な人手不足や建設資機材価格の高止まりなど、難しい対応を迫られました。このような中、道路の維持・補修工事の受注に向け積極的な営業活動を展開し、原価管理の徹底に努めたところ、今期においてもおおむね順調な滑り出しとなりました。しかしながら前年に対しては、除雪作業等の減少や、一部工事において発注や完工時期が後ろ倒しになったことなどにより、売上高は45億5千8百万円（前年同期比18.6%減）、セグメント利益は7億4千4百万円（前年同期比32.9%減）となりました。

なお、連結子会社スバル・ソーラーワークス株式会社において、兵庫県姫路市に2箇所目となる大塩第二太陽光発電所(1.22MW)を建設し、期中2月より稼働を始めました。

レジャー事業：有楽町スバル座における映画興行は、期中『JIMI：栄光への軌跡』など6作品を上映しましたが、全体的に低調に推移し、売上高は前年同期を下回りました。

飲食事業は、引き続き個人消費に弱さがみられる中、新メニューの開発など積極的な営業展開に努めましたが、売上高は前年同期並みとなりました。

飲食物品の販売事業は、炭酸飲料等の販売が堅調に推移したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

マリナー事業は、浦安マリナーにおいて船舶上下架用クレーンの更新工事により、一時的に運営上の影響がありました。しかし、マリンイベントの開催や効果的なPR活動に努めたところ、集客および契約艇数は高水準で推移し、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、レジャー事業全体の売上高は5億9千2百万円（前年同期比2.8%増）となり、セグメント利益は3千1百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

不動産事業：不動産事業は、吉祥寺スバルビルおよび新木場賃貸用倉庫において、新たな契約先が決まり空室率が改善されたことにより、売上高は1億3千3百万円（前年同期比7.1%増）、セグメント利益は8千2百万円（前年同期比14.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の増加、機械装置及び運搬具の増加等がありましたが、受取手形及び売掛金の減少等により前連結会計年度末に比べ1億3千万円減の207億4千万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、未払法人税等の減少等により前連結会計年度末に比べ4億9百万円減の31億6千5百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ2億7千8百万円増の175億7千4百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,620,000	26,620,000	東京証券取引所 (市場第一部)	・完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 ・単元株式数 1,000株
計	26,620,000	26,620,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年2月1日～ 平成27年4月30日	—	26,620,000	—	1,331,000	—	1,057,028

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 479,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,732,000	25,732	—
単元未満株式	普通株式 409,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	26,620,000	—	—
総株主の議決権	—	25,732	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が391株含まれております。
- 3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年1月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成27年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スバル興業株式会社	東京都千代田区有楽町 1丁目10番1号	479,000	—	479,000	1.80
計	—	479,000	—	479,000	1.80

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第2位未満を切捨表示しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年2月1日から平成27年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年2月1日から平成27年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,574,054	5,835,967
受取手形及び売掛金	4,077,664	2,380,265
有価証券	681,884	676,930
商品	85,270	96,977
未成工事支出金	442,594	408,340
原材料及び貯蔵品	89,848	113,704
繰延税金資産	77,475	83,784
短期貸付金	1,200,820	1,200,430
その他	167,015	204,238
貸倒引当金	△38,315	△31,868
流動資産合計	11,358,311	10,968,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,430,709	2,441,923
機械装置及び運搬具（純額）	729,299	1,384,658
土地	4,060,705	4,060,705
建設仮勘定	602,556	194,328
その他（純額）	124,360	129,832
有形固定資産合計	7,947,631	8,211,448
無形固定資産	31,410	28,976
投資その他の資産		
投資有価証券	135,011	129,214
繰延税金資産	53,968	52,984
差入保証金	822,721	829,752
保険積立金	406,714	401,118
その他	141,368	141,439
貸倒引当金	△26,146	△23,464
投資その他の資産合計	1,533,638	1,531,045
固定資産合計	9,512,680	9,771,470
資産合計	20,870,992	20,740,242

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,319,801	1,118,254
未払法人税等	593,459	295,230
賞与引当金	63,467	139,643
役員賞与引当金	11,550	—
その他	870,845	850,799
流動負債合計	2,859,123	2,403,928
固定負債		
繰延税金負債	9,975	17,217
退職給付に係る負債	164,777	180,024
資産除去債務	203,981	229,504
その他	336,972	334,933
固定負債合計	715,707	761,679
負債合計	3,574,831	3,165,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,331,000	1,331,000
資本剰余金	1,057,028	1,057,028
利益剰余金	14,651,714	14,920,632
自己株式	△159,940	△162,571
株主資本合計	16,879,802	17,146,090
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,900	15,808
その他の包括利益累計額合計	11,900	15,808
少数株主持分	404,457	412,735
純資産合計	17,296,160	17,574,633
負債純資産合計	20,870,992	20,740,242

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)
売上高	6,304,039	5,284,701
営業費用	4,921,539	4,254,592
売上総利益	1,382,499	1,030,108
一般管理費	292,435	303,396
営業利益	1,090,063	726,711
営業外収益		
受取利息	1,711	1,260
受取配当金	176	49
貸倒引当金戻入額	904	2,831
固定資産受贈益	6,192	—
その他	4,322	4,699
営業外収益合計	13,306	8,841
営業外費用		
支払利息	151	52
その他	827	1,409
営業外費用合計	978	1,462
経常利益	1,102,391	734,090
特別利益		
固定資産売却益	2,727	—
投資有価証券売却益	3,439	6,795
保険解約返戻金	674	10,089
特別利益合計	6,841	16,884
特別損失		
固定資産売却損	428	—
減損損失	—	1,469
投資有価証券売却損	521	—
投資有価証券評価損	—	10,000
その他	—	3,500
特別損失合計	949	14,969
税金等調整前四半期純利益	1,108,283	736,006
法人税、住民税及び事業税	465,782	294,566
法人税等調整額	△40,761	△2,071
法人税等合計	425,020	292,494
少数株主損益調整前四半期純利益	683,263	443,511
少数株主利益	9,337	11,214
四半期純利益	673,925	432,297

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	683,263	443,511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,659	3,550
その他の包括利益合計	△15,659	3,550
四半期包括利益	667,603	447,062
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	661,708	436,204
少数株主に係る四半期包括利益	5,895	10,857

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
マリーナ事業の取引先の リース契約に対する保証	4,024千円	2,299千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)
減価償却費	95,100千円	110,777千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月25日 定時株主総会	普通株式	98,059	3.75	平成26年1月31日	平成26年4月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月28日 定時株主総会	普通株式	163,378	6.25	平成27年1月31日	平成27年4月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	5,603,044	576,619	124,375	6,304,039	—	6,304,039
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	180,383	12,937	193,321	△193,321	—
計	5,603,044	757,002	137,313	6,497,360	△193,321	6,304,039
セグメント利益	1,108,067	28,760	72,213	1,209,042	△118,978	1,090,063

(注) 1 セグメント利益の調整額△118,978千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	4,558,585	592,866	133,249	5,284,701	—	5,284,701
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	176,825	12,839	189,665	△189,665	—
計	4,558,585	769,691	146,088	5,474,366	△189,665	5,284,701
セグメント利益	744,039	31,627	82,804	858,471	△131,759	726,711

(注) 1 セグメント利益の調整額△131,759千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	25円77銭	16円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	673,925	432,297
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	673,925	432,297
普通株式の期中平均株式数(株)	26,148,280	26,137,314

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年6月12日

スバル興業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 上 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 島 繁 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスバル興業株式会社の平成27年2月1日から平成28年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年2月1日から平成27年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年2月1日から平成27年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スバル興業株式会社及び連結子会社の平成27年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月15日

【会社名】 スバル興業株式会社

【英訳名】 Subaru Enterprise Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 憲 治

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目10番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小林憲治は、当社の第102期第1四半期（自平成27年2月1日至平成27年4月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。